

1. 件名

民間主導による低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）

2. 目的

NEDOでは、先駆性があり高付加価値化・最適化を図ることのできるICT等の先端技術・システムを利用して、費用対効果が高く、排出削減量を定量化できる事業を実施し、並行して当該技術・システムの相手国での普及に際し適正な事業環境が整うために必要又は有効な制度や規制、規格等の整備に日本政府と連携して取り組むことで、我が国の低炭素技術・システムの普及拡大を図ることとしている。

低炭素技術による市場創出促進事業は、我が国の貢献による温室効果ガス排出削減効果を定量化するための手法開発及び我が国の低炭素技術・システムの相手国での普及を推進させる技術的課題の克服により大規模な温室効果ガス排出削減効果の見込める当該技術・システムの実証事業を行い、我が国の温室効果ガス排出削減貢献を定量化し、国際貢献として発信する事業である。本事業は、実証前調査及び実証事業の2つのフェーズから構成され、実証前調査では、実証計画の策定、実証設備・システムの基本設計、普及の蓋然性、温室効果ガスの排出削減効果及びその定量化手法（二国間クレジット制度（JCM）を活用する場合を含む。）等について調査し、実証事業の実現可能性や実証事業終了後の技術・システムの普及可能性等を検討する。

なお、実証事業への移行は、実証前調査終了後に実施する事業化評価において、実証事業の実現可能性と技術・システムの普及可能性が高く認められた場合に限り認められる。

また、本事業の終了後に、着実な排出削減が継続されると認められた場合は、定量化フォローアップ事業を行うことがある。

3. 対象国

JCMパートナー国(*1)、及び地球温暖化緩和策として以下4.の対象分野に関する実証事業が有効な国。ただし、外務省海外安全情報において、危険情報レベル2以上に指定されている地域を除く(*2)。

(*1) JCMパートナー国

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/global.html

(*2) 事業開始後に危険情報レベルが2以上へ引き上げられた場合には、危険情報レベルが1以下に引き下げられるまで、又は十分な対策により安全が確保できることが確認されるまで、出張を伴う事業を中断する。再開にあたっての必要な手続きについては、ケース毎にN

ＥＤＯが判断するが、危険情報レベルの１以下への引き下げが見込まれず、安全確保が困難と判断される場合には、事業を中止する場合もありうる。なお、事業者の安全対策に関する規定が本規定と異なる場合は、個別に対応を協議するものとする。

４． 実証前調査対象分野

我が国が相手国側と協力しながら、優位性を発揮し得る大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する低炭素技術・システムのうち、以下を対象とする。

- ・ 各分野における ICT 等を用いた効率化・最適化に資する低炭素技術・システム
- ・ 産業分野における先端技術等を用いた省エネ化に資する低炭素技術・システム
- ・ 発電・送配電分野における高度化制御等により最適化・安定化等に資する低炭素技術・システム

５． 実証前調査内容

実証前調査では、既に収集されている基礎的情報、実証計画及び事業計画の更新のための詳細調査など、以下の内容を検討・実施する。

事業者が作成する事業化評価及び経済性評価に関する資料並びに調査報告書をもとに事業化評価が行われる。事業化評価により実証事業への移行が妥当であると判断された後、原則としてＮＥＤＯは相手国政府機関等との間で基本協定書（仮に「ＭＯＵ」という。）を、ＮＥＤＯの委託先は相手国サイト機関等との間で実施合意書（仮に「ＩＡ」という。）をそれぞれ締結し、実証事業に移行する（実証事業の実施体制は別紙１参照）。

（１） 提案事業に係る基礎的情報及び事業計画更新のための詳細調査

実証計画及び事業計画を円滑に進めるため、提案技術・システム等に関する相手国の政策・制度・規制動向及びニーズ・市場動向・競合状況等について、既に収集済みの基礎的情報及び事業計画更新のための詳細調査を行う。

（２） 実証計画の詳細化

以下の項目等を検討し、実証計画を精緻化する。

- ① 対象技術・システムの普及に資するという観点から検討された実証範囲
- ② 実施サイトの検討・決定
- ③ 実証スケジュール
- ④ 相手国サイト機関等との実証計画及び基本的業務分担（別紙２参照）に関する基本合意
- ⑤ 相手国サイト機関等と締結するＩＡの原案作成・基本合意及びＮＥＤＯと相手国政府等とのＭＯＵ作成支援
- ⑥ 普及拡大のための政策連携・制度整備等に関する検討

(3) 実証設備・システムの基本設計

実証事業において導入・構築しようとする設備・システムについて以下の項目を検討し、基本設計として取りまとめる。

- ① 実証事業において製作・調達する設備・システムの仕様に関する検討
- ② 測定データの取得、運転指示の送信等のために必要な既設設備（本事業で費用負担を行わずに新設される設備を含む）との情報共有に関する検討
- ③ 実証事業の費用に関する精査

(4) 事業戦略・ビジネスモデルの更新

実証計画の策定と並行して、普及拡大のための事業戦略・ビジネスモデルを最新化し、事業収益を明らかにする。併せて、本調査で明らかとなった事実を踏まえ経済性評価に関する資料を更新する。

- ① 実証中及び実証事業後の普及戦略・方策
- ② 中長期的事業戦略（市場分析・競合分析・販売計画等）
- ③ 収益性分析（売上額・営業利益額・事業採算等）

(5) 定量化手法の具体化

実証事業及び普及後に対象とする技術・システムによる温室効果ガス排出量削減効果を定量化するために以下を検討する。

- ① ベースライン（対象技術・システムを導入しない場合の排出量）の設定
- ② 算出式の検討と測定パラメータの取りまとめ
- ③ 削減量の試算
- ④ 排出削減量を定量化するための方法論の検討（JCMパートナー国を対象とする場合は当該国のJCMガイドライン等に基づいた方法論のドラフト作成を含む）
- ⑤ モニタリング計画（原則1年間以上）の検討

(6) 提案技術・システムに係る政策連携や制度整備の推進に係る活動

- ① 制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案
- ② 相手国政府が行う制度や規制、規格等の整備に必要な日本政府／NEDOの協力内容

(7) リスクマネジメント

本公募への応募の際に策定・提出した国際実証におけるリスクマネジメントガイドラインに基づくリスク管理シートにおける対応計画を着実に実行するとともに、最新状況に更新する。その内容に重要な変更がある場合には速やかにNEDOに報告する。

6. 調査期間

調査期間はNEDOが指定する日から原則1年以内に必要な期間とする。ただし、調査開始後、不可避な事情が起きた場合でNEDOが認めた場合は調査期間を延長することがある。

7. 予算額

1件当たり60百万円以内

8. 中間調査報告書・調査報告書

(1) 中間調査報告書(*1)

提出期限：2020年3月末日

提出部数：電子媒体CD-R等の不揮発性媒体にて1部

提出内容：① 中間調査報告書本文（PDFファイル形式とワードファイル形式）

② 英文要約書のテキストファイル

(2) 調査報告書(*1)

提出期限：委託契約期間終了日（原則として提出期限1か月前に一次案を提出すること。）

提出部数：電子媒体CD-R等の不揮発性媒体にて1部

提出内容：① 和文要約書（テキストファイル形式）

② 英文要約書（テキストファイル形式：①の英訳版）

③ 和文調査報告書本文（PDFファイル形式とワードファイル形式）(*2)

④ 和文調査報告書概要（パワーポイントファイル形式）

⑤ 英文調査報告書概要（パワーポイントファイル形式：④の英訳版）

(*1) 上記報告書は、原則として公表する。

(*2) 対象国政府機関等に成果を説明するため、必要に応じて調査報告書の英訳版を作成する。日本語の調査報告書の全訳である必要はなく、別途、NEDOが指示する。

(3) 事業化評価資料等の作成等

前2項で示す報告書に加え、実証前調査から実証事業に移行する際に必要となる事業化評価及び経済性評価に関する資料を取りまとめ、NEDOに提示すること。事業化評価に関する資料には、IA（及びMOU）の締結予定日を含め、実証スケジュールを記載すること。

なお、事業化評価の結果、実証事業への移行が妥当と判断された場合、速やかにIAを

締結すること。事業化評価の時点で確認した I A（及び MOU）の締結予定日から遅延する場合には、以下の措置を取る。

① 6 か月以上遅れる場合：

必要な許認可取得等、実証が継続できる条件に変更がないかリスク管理シートを N E D O と共に総点検し、実証の中止に繋がり得るリスクが大きいことが判明した時は、実証事業を実施することの是非を N E D O と協議すること。

② 1 年以上遅れる場合：

①を実施した後も締結されず、さらに 6 か月遅れる場合は、リスク管理シートを N E D O と共に総点検し、事業継続の意思決定がなされた場合は、再度、事業化評価を行う。

なお、取りまとめるべき資料の内容及び様式については、別途 N E D O が指示する。

（４） 中間調査報告書・調査報告書等作成に当たっての注意点

① 引用情報等については出典を明記するとともに、入手した英文資料のうち重要なものは原文を日本語訳の上、参考資料として添付すること。インターネット上で最新情報が取得可能なものは、出典と併せて URL を明記すること。

② 聞き取り調査及び現地調査については、日時、場所、調査対象者（氏名、役職名）、調査結果の詳細を含めて記載すること。

③ 図表を活用すること（使用したデータテーブルは別途エクセルにて提出）。

④ 本調査を通じて入手したデータその他の原本について、N E D O から提出の依頼があった場合は提出すること。

⑤ 報告形式の詳細は N E D O ホームページの「成果報告書（中間年報）の電子ファイル提出の手引き」（<https://www.nedo.go.jp/content/100399391.pdf>）を参照のこと。

⑥ 報告書は原則として公開される。なお、秘匿すべき情報が含まれると判断される場合には、委託先からの申し出に基づき委託先と N E D O との協議によりこれを指定し、報告書から除くことができる。ただし、この場合にも、報告書として完結した内容であることを条件とする。委託先と N E D O との協議により指定された秘匿すべき情報については、報告書とは別にこれに関する資料を PDF ファイル（CD-R）にて 1 部提出すること。

⑦ 調査報告書は、成果物として提出する前に、原則 1 か月前までに N E D O へドラフト版を提出すること。

9. 調査実施方法

① 文献やインターネット等を用いた調査に加え、複数回の現地関係者へのヒアリング、ディスカッション、現地調査等により実施すること。

② 実施に当たっては、委託業務の実施状況及び予算執行状況を把握するため、N E D

○の指示する方法に従い、毎月の業務の進捗状況及び翌月の業務実施予定について、定期的（月1回以上）にNEDOへの報告、打ち合わせを行い、NEDOの指示を踏まえつつ遂行すること。NEDOへの報告資料については、原則として日本語（原資料が外国語の場合は翻訳）にて作成するとともに、原則終了後3営業日以内に打ち合わせ議事録を作成し、提出すること。

- ③ 現地調査の際は、現地の安全情報を確実に確認の上、事前に出張対処方針を作成しNEDOと十分協議すること。なお、外務省の海外安全情報でレベル2以上に指定された場合には、原則として出張を中止する。出張後、原則として3営業日以内にNEDOに出張成果を報告すること。これら資料の書式等は、NEDOが別途指示する。また、相手国を所管するNEDO海外事務所等がある場合は、現地出張の際、可能な限り、同海外事務所等への連絡・報告・協議を行うこと。

- ④ 現地調査やヒアリングについては、NEDO担当者が同行する場合がある。

10. 調査報告への対応

委託期間中あるいは委託期間終了後に、NEDOが開催する委員会、中間進捗確認のための報告会、国内及び相手国における調査報告会や現地関係機関を集めたワークショップにおける報告等を依頼することがある。

なお、委託期間中の報告等に係る経費については委託費により支出可能であるが、委託期間終了後については支出できない。

また、JCMプロジェクトとしての活動報告については、事業終了後もNEDOの求めに応じ実施すること。

別紙 1 実証事業の実施体制

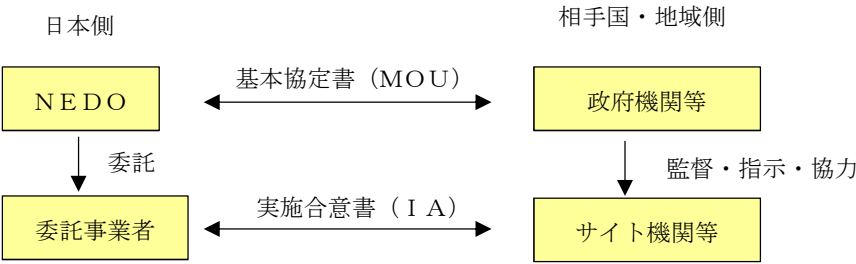


図 1 : 相手国・地域との体制

別紙 2 基本的業務分担

実証計画の策定に当たっては、事業毎、設備毎の特性を踏まえて、別表 1 及び別表 2 に示した基本的業務分担を確認のこと。

別表 1 実証事業後の設備運用を日系企業が行う場合の基本的業務分担

| | | 費用負担 | 日本側担当 (委託事業者) | 相手国側担当 (サイト機関等) |
|-----|--|------|------------------|--------------------|
| 1 | 実証事業の全体計画 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 2 | 実証事業の基本計画 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 3 | 実証設備の詳細設計・製作・調達 | | | |
| 3-1 | 相手国側で設計・製作・調達が困難な機器 (技術的に事業の核となる機器) | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 3-2 | 技術的に事業の核となる機器以外 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 4 | 実証設備(機器)の輸送 | | | |
| 4-1 | 日本側提供機器の相手国港までの輸送、関税負担 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 4-2 | 相手国港での機器受け取り、国内輸送・保管 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 5 | 土木建築工事 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 6 | 実証設備の据付工事 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 7 | 試運転・実証試験運転 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 8 | JCMの活用 | | | |
| 8-1 | 合同委員会の認定を受けるため、JCM制度活用に関する書類の作成、申請、モニタリング・報告等 | NEDO | 主体的に実施 | 日本側へ協力・部分的に実施 |
| 8-2 | MRVについて、相手国側が実施する事項について必要な助言・指導、制度活用に係る第三者機関審査・検証等 | NEDO | 主体的に実施 | 日本側へ協力・部分的に実施 |

別表 2 実証事業後の設備運用を相手国側機関等が行う場合の基本的業務分担

| | | 費用負担 | 日本側担当 (委託事業者) | 相手国側担当 (サイト機関等) |
|-----|--|------|-----------------------------------|--------------------|
| 1 | 実証事業の全体計画 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 2 | 実証事業の基本計画 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 3 | 実証設備の詳細設計・製作・調達 | | | |
| 3-1 | 相手国側で設計・製作・調達が困難な機器 (技術的に事業の核となる機器) | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 3-2 | 技術的に事業の核となる機器以外 | 相手国 | (協力・部分的に実施) | 主体的に実施 |
| 4 | 実証設備(機器)の輸送 | | | |
| 4-1 | 日本側提供機器の相手国港までの輸送、関税負担 | NEDO | 主体的に実施 | (協力・部分的に実施) |
| 4-2 | 相手国港での機器受け取り、国内輸送・保管 | 相手国 | (協力・部分的に実施) | 主体的に実施 |
| 5 | 土木建築工事 | 相手国 | 日本側提供機器の設置に必要な助言・指導 | 主体的に実施 |
| 6 | 実証設備の据付工事 | 相手国 | 日本側提供機器の据付要領の提供等、必要な助言・指導 | 主体的に実施 |
| 7 | 試運転・実証試験運転 | 相手国 | 日本側提供機器の試運転要領の提供等、必要な助言・指導、メンテナンス | 主体的に実施 |
| 8 | JCMの活用 | | | |
| 8-1 | 合同委員会の認定を受けるため、JCM制度活用に関する書類の作成、申請、モニタリング・報告等 | NEDO | 主体的に実施 | 日本側へ協力・部分的に実施 |
| 8-2 | MRVについて、相手国側が実施する事項について必要な助言・指導、制度活用に係る第三者機関審査・検証等 | NEDO | 主体的に実施 | 日本側へ協力・部分的に実施 |

1. 件名

民間主導による低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証事業）

2. 目的

NEDOでは、先駆性があり高付加価値化・最適化を図ることのできるICT等の先端技術・システムを利用して、費用対効果が高く、排出削減量を定量化できる事業を実施し、並行して、当該技術・システムの相手国での普及に際し適正な事業環境が整うために必要又は有効な制度や規制、規格等の整備に日本政府と連携して取り組むことで、我が国の低炭素技術・システムの普及拡大を図ることとしている。

低炭素技術による市場創出促進事業は、我が国の貢献による温室効果ガス削減効果を定量化するための手法開発及び我が国の低炭素技術・システムの相手国での普及を推進させる技術課題の克服により大規模な温室効果ガス削減効果の見込める当該技術・システムの実証事業を行い、我が国の温室効果ガス排出削減貢献を定量化し、国際貢献として発信する事業である。本事業は、実証前調査及び実証事業の2つのフェーズから構成されており、実証事業においては、実際に機器を設置し、実証運転等を行う。

なお、本事業の終了後に、着実な排出削減が継続されると認められた場合は、定量化フォローアップ事業を行うことがある。

3. 対象国

JCMパートナー国(*1)、及び地球温暖化緩和策として以下4.の対象分野に関する実証事業が有効な国。ただし、外務省海外安全情報において、危険情報レベル2以上に指定されている地域を除く(*2)。

(*1) JCMパートナー国

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/global.html

(*2) 事業開始後に危険情報レベルが2以上へ引き上げられた場合には、危険情報レベルが1以下に引き下げられるまで、又は十分な対策により安全が確保できることが確認されるまで、出張を伴う事業を中断する。再開にあたっての必要な手続きについては、ケース毎にNEDOが判断するが、危険情報レベルの1以下への引き下げが見込まれず、安全確保が困難と判断される場合には、事業を中止する場合もありうる。なお、事業者の安全対策に関する規定が本規定と異なる場合は、個別に対応を協議するものとする。

4. 実証対象分野

我が国が相手国側と協力しながら、優位性を発揮し得る大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する低炭素技術・システムのうち、以下を対象とする。

- ・各分野における ICT 等を用いた効率化・最適化に資する低炭素技術・システム
- ・産業分野における先端技術等を用いた省エネ化に資する低炭素技術・システム
- ・発電・送配電分野における高度化制御等により最適化・安定化等に資する低炭素技術・システム

5. 実証事業内容

事業化評価にて実証事業への移行が妥当と判断された後、原則としてNEDOと相手国政府機関等との間で基本協定書（仮に「MOU」という。）を、NEDOの委託先と相手国サイト機関等との間で実施合意書（仮に「IA」という。）をそれぞれ締結し、NEDOと委託先で実証事業委託契約を締結した後に、NEDOの委託先は以下の委託項目を実施する。なお、実証設備・システムを調達・製作するに当たっては、事前に必要な許認可取得等、実証事業を継続できる条件が満たされていることをNEDOが確認する。

（1） 実施合意書（IA）の締結

別紙1に示す実施体制を構築するため、以下の項目を実施する。

- ① NEDOが、相手国政府機関等とMOUを締結するに当たっての協力を行う。
- ② 実証事業の詳細事項を規定するIAを締結する。
- ③ その他実証事業を円滑に実施するためにNEDOが関係機関と締結する文書の支援を行うとともに、委託先と関係者間で必要となる文書を締結する。

（2） 実証設備・システムの詳細設計

- ① 実証事業において製作・調達する設備・システムに係る詳細設計を行う。
- ② ①のために必要な既設設備（本事業で費用負担を行わずに新設される設備を含む）に係る検討。
- ③ ①のために必要な実証サイトに関する詳細調査。
- ④ ①の結果を踏まえ、必要に応じ、実証計画や事業計画の見直しを行う。

（3） 実証設備・システムの調達・製作・輸送

詳細設計に基づき、必要な設備・システムの調達、製作・改造、輸送等を行う。

（4） 実証設備導入工事

サイト機関等との役割分担に基づき、実証設備設置のために必要となる土木工事を行う。

(5) 設置・据付・試運転

サイト機関等との役割分担に基づき、以下の項目を実施する。

- ① 設備・システムの設置・据付
- ② 関連する配線、通信装置の設置等
- ③ 設備・システムの調整・試運転

(6) 実証運転

導入した設備・システムの実証運転を行うとともに、以下の項目を実施する。

- ① 運転データの収集とその解析
- ② 対象とする設備・システム及び既設設備（本事業で費用負担を行わずに新設される設備を含む）の高効率化
- ③ 排出削減量の定量化に必要な測定
- ④ 必要な保守業務

(7) 提案技術・システムに係る政策連携や制度整備の推進に係る活動

- ① 制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案
- ② 相手国政府が行う制度や規制、規格等の整備に必要な日本政府／NEDOの協力内容

(8) 普及のための活動

- ① セミナーの実施等による広報活動
- ② 論文、専門誌への投稿等による成果の発表等
- ③ NEDOの指示に基づくサイト調査等

(9) 定量化に係る取組・手続き等

実証事業及び普及後における温室効果ガス（GHG）排出量削減効果を定量化するために、以下を実施する。

- ① 定量化に必要な手法の開発とその妥当性確認
- ② JCMや国連メカニズムの活用、ISO、GHGプロトコール等の国際的なGHG認証規格・ガイドラインに準拠した手順に基づくMRVを行う。
- ③ JCMパートナー国を対象とする実証事業については、JCM方法論の整備、プロジェクト登録申請書の作成・提出、第三者機関によるバリデーション及びベリフィケーション、モニタリングレポート(*)の作成等のJCM手続き（相手国サイト機関等やJCM事務局等との協議や協力支援を含む）。

(*)本実証期間中に生じたGHG削減量分のJCMクレジット化については、今後の制

度設計に応じて委託事業者が発行申請を行う。また、実証事業終了後のプロジェクトについても、可能な限りクレジットの発行申請を行うものとする。

なお、我が国の地球温暖化対策計画及び関連する温暖化対策に関するガイドライン等又は経済産業省による本事業のGHG削減量に係る国際貢献の情報発信方法並びに相手国のJCM合同委員会において整備されている各種規則、ガイドライン類、方法論等が事業期間中に策定・変更された場合には、NEDOの指示に従うこと。

(10) リスクマネジメント

事業化評価の際に策定・提出した国際実証におけるリスクマネジメントガイドラインに基づくリスク管理シートにおける対応計画を着実に実行するとともに、最新状況に更新する。その内容に重要な変更がある場合は速やかにNEDOに報告する。

6. 事業期間

事業期間はNEDOが指定する日から、原則3年以内とする。

なお、実証事業終了後も着実な排出削減が実施される事業に対して、MRVと技術の普及に係る活動を継続して、我が国の国際貢献量として情報発信する「定量化フォローアップ事業」を実施する場合がある。

ただし、2019年8月現在、本事業の基本計画の有効期間は2022年度末までであり、2023年度以降の本事業の実施については政府予算に基づき基本計画が延長されることを条件とする。

7. 予算額

1件当たり1,000百万円以内

8. 中間年報・成果報告書

事業期間中は、毎年度末に中間年報、事業終了後に成果報告書を提出するものとする。

各報告書は、公募時に示す各種契約書及び契約約款等に基づき、NEDOの判断で対外的に公表する場合がある。

(1) 中間年報(*1)

提出期限：毎年度末日

提出部数：電子媒体CD-R等の不揮発性媒体にて1部

提出内容：① 中間年報本文（PDFファイル形式とワードファイル形式）

② 英文要約書のテキストファイル

(2) 成果報告書(*1)

提出期限：委託契約期間終了後60日以内

提出部数：電子媒体CD-R等の不揮発性媒体にて1部

提出内容：① 和文要約書（テキストファイル形式）

② 英文要約書（テキストファイル形式：①の英訳版）

③ 和文成果報告書本文（PDFファイル形式とワードファイル形式）(*2)

④ 和文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式）

⑤ 英文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式：⑤の英訳版）

(*1) 上記報告書は公募時に示す実証事業委託契約約款に基づき、NEDOの判断で対外的に公表する場合がある。

(*2) 相手国政府機関等に成果を説明するため、必要に応じて成果報告書の英訳版を作成する。日本語の成果報告書の全訳である必要はなく、別途、NEDOが指示する。

(3) JCMに関する報告書

JCMパートナー国を対象とする場合、8.(1)、(2)に示す報告書以外に、JCMの活用に関係して作成・使用した方法論、PDD、第三者機関の妥当性確認報告書、モニタリング報告書、第三者機関の検証報告書を添付（原本の添付が困難な場合は写しで可）すること。

(4) 中間年報・成果報告書等作成に当たっての注意点

- ① 引用情報等については出典を明記するとともに、入手した英文資料のうち重要なものは原文を日本語訳の上、参考資料として添付すること。インターネット上で最新情報が取得可能なものは、出典と併せてURLを明記すること。
- ② 図表を活用すること（使用したデータテーブルは別途エクセルファイルにて提出）。
- ③ 本事業を通じて入手したデータその他の原本について、NEDOから提出の依頼があった場合は提出すること。
- ④ 報告形式の詳細はNEDOホームページの「成果報告書（中間年報）の電子ファイル提出の手引き」(<https://www.nedo.go.jp/content/100399391.pdf>)を参照のこと。
- ⑤ 報告書は原則として公開される。なお、秘匿すべき情報が含まれると判断される場合には、委託先からの申し出に基づき委託先とNEDOとの協議によりこれを指定し、報告書から除くことができる。ただし、この場合にも、報告書として完結した内容であることを条件とする。委託先とNEDOとの協議により指定された秘匿すべき情報については、報告書とは別にこれに関する資料をPDFファイル（CD-R）にて1部提出すること。
- ⑥ 成果報告書は、成果物として提出する前に、原則1か月前までにNEDOへドラフ

ト版を提出すること。

9. 実施方法

- ① 実施に当たっては、委託業務の実施状況及び予算執行状況を把握するため、NED Oの指示する方法に従い、毎月の業務の進捗状況及び翌月の業務実施予定について、定期的（月1回以上）にNED Oへの報告・打ち合わせを行い、NED Oの指示を踏まえつつ遂行すること。NED Oへの報告資料については、原則として日本語（原資料が外国語の場合は翻訳）にて作成するとともに、原則、終了後3営業日以内に打ち合わせ議事録を作成し、提出すること。
- ② 現地出張の際は、現地の安全情報を確実に確認の上、事前に出張対処方針を作成しNED Oと十分協議すること。なお、外務省の海外安全情報でレベル2以上に指定された場合には、原則として出張を中止する。出張後、原則3営業日以内にNED Oに出張成果を報告すること。これら資料の書式等は、NED Oが別途指示する。また、相手国を所管するNED O海外事務所等がある場合は、現地出張の際、可能な限り、同海外事務所等への連絡・報告・協議を行うこと。

10. 成果報告への対応

委託期間中あるいは委託期間終了後に、NED Oが開催する委員会、中間進捗確認のための報告会、国内及び相手国における成果報告会や現地関係機関を集めたワークショップにおける報告等を依頼することがある（委託期間中の報告等に係る経費については委託費により支出）。

JCMプロジェクトとしての活動報告については、実証終了後もNED Oの求めに応じ実施すること。

11. 事後評価及び追跡調査への対応

実証事業の実施期間の終了後に、事後評価及び事業化の状況等の追跡調査（原則5年後までの状況を調査（6年間の調査））を実施し、委託事業者は関連する資料の作成や委員会への出席、調査への回答などにつきNED Oに協力すること。なお、必要な費用は、委託事業者にて負担すること。

別紙1 実証事業の実施体制

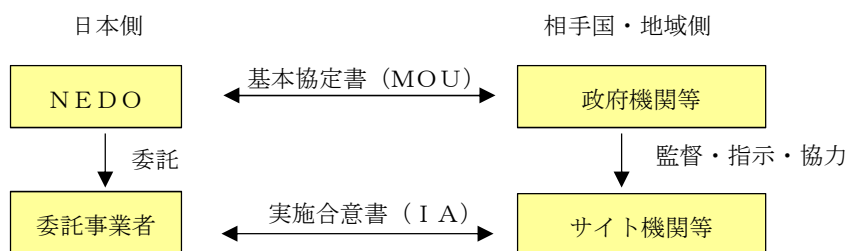


図1：相手国・地域との体制

仕様書

国際部

1. 件名

民間主導による低炭素技術普及促進事業／定量化促進事業／定量化フォローアップ事業

2. 目的

NEDOでは、先駆性があり高付加価値化・最適化を図ることのできるICT等の先端技術・システムを利用して、費用対効果が高く、排出削減量を定量化できる事業を実施し、並行して当該技術・システムの相手国での普及に際し適正な事業環境が整うために必要又は有効な制度や規制、規格等の整備に日本政府と連携して取り組むことで、我が国の低炭素技術・システムの普及拡大を図ることとしている。

民間主導による低炭素技術普及促進事業／定量化支援事業／定量化フォローアップ事業（以下、「定量化フォローアップ事業」という）では、実証事業終了後も着実な排出削減が実施される事業に対して、MRVと技術の普及に係る活動を継続して、我が国の貢献を情報発信する。

なお、定量化フォローアップ事業の実施は、実証事業終了後に、着実な排出削減が継続されると認められた場合のみ認められる。

3. 対象国

実証事業で導入した設備に対するMRVの継続的な実施は実証事業実施国を対象とするが、普及に係る活動については、実証事業実施国以外での実施も可とする。ただし、外務省海外安全情報において、危険情報レベル2以上に指定されている地域を除く(*1)。

(*1) 事業開始後に危険情報レベルが2以上へ引き上げられた場合には、危険情報レベルが1以下に引き下げられるまで、又は十分な対策により安全が確保できることが確認されるまで、出張を伴う事業を中断する。再開にあたっての必要な手続きについては、ケース毎にNEDOが判断するが、危険情報レベルの1以下への引き下げが見込まれず、安全確保が困難と判断される場合には、事業を中止する場合もありうる。なお、事業者の安全対策に関する規定が本規定と異なる場合は、個別に対応を協議するものとする。

4. 定量化フォローアップ事業実施内容

(1) 定量化に係る取組・手続き等

実証事業で導入した技術・システムにおける温室効果ガス（GHG）排出量削減効果を定量化するために、以下を実施する。

- ① 実証事業の結果を踏まえて、必要に応じて定量化手法の見直しを行う。また、各種規則、ガイドライン類、方法論等が変更されている場合は、NEDOの指示に従って修正等を行う。JCMプロジェクト化している場合は、必要に応じ、方法論、プロジェクト登録内容の変更を行う。
 - ② 上記結果を踏まえて、排出削減量を明らかとするために必要なモニタリングを、原則として本フォローアップ事業期間中行う。
 - ③ モニタリング結果を踏まえて、本フォローアップ事業期間中のGHG排出削減量を算出する。JCMプロジェクト化している場合は、モニタリングレポートの作成及び第三者機関によるベリフィケーション(*)等のJCM手続き（相手国サイト機関等やJCM事務局等との協議や協力支援を含む）を行う。
- (*) 本事業期間中に生じたGHG削減量分のJCMクレジット化については、今後の制度設計に応じて委託事業者が発行申請を行う。

なお、我が国の地球温暖化対策計画及び関連する温暖化対策に関するガイドライン等又は経済産業省による本事業のGHG削減量に係る国際貢献の情報発信方法並びに相手国のJCM合同委員会において整備されている各種規則、ガイドライン類、方法論等が事業期間中に策定・変更された場合には、NEDOの指示に従うこと。

(2) 普及のための活動

実証事業で導入した技術・システムの普及展開を図るため、実証事業実施国又は周辺国を対象に、事業実施国の政府機関、サイト機関及び日本企業等とともに以下の活動を実施し、実証事業の成果を日本の国際貢献として幅広く広報する。

- ① セミナー及びサイト見学会の開催、展示会への出展
- ② 論文、専門誌への投稿等による成果の発表等
- ③ 人材育成（日本の専門家派遣及び研修の実施又は対象国の技術者・政府関係者の招聘及び研修の実施）
- ④ 普及候補先に対するコンサルティングの実施（省エネ診断等）
- ⑤ 普及候補先向けの具体的な導入効果を示すデータ取得支援
- ⑥ 普及を後押しする政府の政策策定（規制、マスタープラン等）に向けた提言

(3) 政策連携や制度整備の推進に係る活動

- ① 制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案
- ② 相手国政府が行う制度や規制、規格等の整備に必要な日本政府／NEDOの協力内容

5. 事業期間

事業期間は原則2年以内とする。ただし、2019年8月現在、本事業の基本計画の有効期間は2022年度末までであり、2023年度以降の本事業の実施については政府予算に基づき基本計画が延長されることを条件とする。

6. 予算額

1件当たり50百万円以内とする。ただし、NEDOは主たる経費のみを負担することとし、それ以外の費目に関しては委託先企業の負担にする。

7. 中間調査報告書・調査報告書

事業期間中は、毎年度末に中間年報、事業終了時に調査報告書を提出するものとする。各報告書は、公募時に示す各種契約書及び契約約款等に基づき、原則として公表する。

(1) 中間調査報告書(*1)

提出期限：毎年度末日

提出部数：電子媒体CD-R等の不揮発性媒体にて1部

提出内容：① 中間調査報告書本文（PDFファイル形式とワードファイル形式）

② 英文要約書のテキストファイル

(2) 調査報告書(*1)

提出期限：委託契約期間終了日（原則として提出期限1か月前に一次案を提出すること。）

提出部数：電子媒体CD-R等の不揮発性媒体にて1部

提出内容：① 和文要約書（テキストファイル形式）

② 英文要約書（テキストファイル形式：①の英訳版）

③ 和文成果報告書本文（PDFファイル形式とワードファイル形式）(*2)

④ 和文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式）

⑤ 英文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式：④の英訳版）

(*1) 上記報告書は公募時に示す調査委託契約約款に基づき、原則として公表する。

(*2) 相手国政府機関等に成果を説明するため、必要に応じて調査報告書の英訳版を作成する。日本語の調査報告書の全訳である必要はなく、別途、NEDOが指示する。

(3) JCMに関する報告書

JCMパートナー国を対象とする場合、7. (1)、(2) に示す報告書以外に、JCMの活用に関係して新たに作成した方法論、PDD、第三者機関の妥当性確認報告書、モニ

タリング報告書、第三者機関の検証報告書を添付（原本の添付が困難な場合は写しで可）すること。

（４） 中間調査報告書・調査報告書等作成に当たっての注意点

- ① 引用情報等については出典を明記するとともに、入手した英文資料のうち重要なものは原文を日本語訳の上、参考資料として添付すること。インターネット上で最新情報が取得可能なものは、出典と併せてURLを明記すること。
- ② 図表を活用すること（使用したデータテーブルは別途エクセルファイルにて提出）。
- ③ 本事業を通じて入手したデータその他の原本について、NEDOから提出の依頼があった場合は提出すること。
- ④ 報告形式の詳細はNEDOホームページの「成果報告書（中間年報）の電子ファイル提出の手引き」(<https://www.nedo.go.jp/content/100399391.pdf>)を参照のこと。
- ⑤ 報告書は原則として公開される。なお、秘匿すべき情報が含まれると判断される場合には、委託先からの申し出に基づき委託先とNEDOとの協議によりこれを指定し、報告書から除くことができる。ただし、この場合にも、報告書として完結した内容であることを条件とする。委託先とNEDOとの協議により指定された秘匿すべき情報については、報告書とは別にこれに関する資料をPDFファイル（CD-R）にて1部提出すること。
- ⑥ 調査報告書は、成果物として提出する前に、原則1か月前までにNEDOへドラフト版を提出すること。

8. 実施方法

- ① 実施に当たっては、委託業務の実施状況及び予算執行状況を把握するため、NEDOの指示する方法に従い、毎月の業務の進捗状況及び翌月の業務実施予定について、定期的（月1回以上）にNEDOへの報告・打ち合わせを行い、NEDOの指示を踏まえつつ遂行すること。NEDOへの報告資料については、原則として日本語（原資料が外国語の場合は翻訳）にて作成するとともに、原則、終了後3営業日以内に打ち合わせ議事録を作成し、提出すること。
- ② 現地出張の際は、現地の安全情報を確実に確認の上、事前に出張対処方針を作成しNEDOと十分協議すること。なお、外務省の海外安全情報でレベル2以上に指定された場合には、原則として出張を中止する。出張後、原則3営業日以内にNEDOに出張成果を報告すること。これら資料の書式等は、NEDOが別途指示する。また、相手国を所管するNEDO海外事務所等がある場合は、現地出張の際、可能な限り、同海外事務所等への連絡・報告・協議を行うこと。

9. 調査報告への対応

委託期間中あるいは委託期間終了後に、NEDOが開催する委員会、中間進捗確認のための報告会、国内及び相手国における調査報告会や現地関係機関を集めたワークショップにおける報告等を依頼することがある（委託期間中の報告等に係る経費については委託費により支出）。